

# わが国のODAと JICA



ゲームなどを通じて札幌市内の小学生と交流を深めるインドネシアからの研修員

## わが国のODAの分類

ODAは、その形態から、①二国間贈与、②二国間政府貸付等、③国際機関への出資・拠出（多国間援助）、の3つに分けられます。このうち、二国間贈与には、開発途上国に技術移転を行うもの（技術協力）と、資金を供与するが返済の義務を課さないもの（無償資金協力）とがあります。

### 二国間贈与

#### 1. 技術協力

技術協力は、わが国の技術、技能、知識を移転・普及し、あるいは開発途上国の環境にあった適正な技術などの改良や開発を支援し、その国の経済・社会開発の担い手となる人材を育て、技術水準の向上、組織・制度づくりなどに寄与することを目的とするものです。

具体的には、①開発途上国の行政官や技術者をわが国に招いて研修を行う研修員受入事業、②わが国から開発途上国に専門的技術や知識をもつ人材を派遣し、相手国の人材の育成や各種開発の計画・立案に協力する専門家派遣事業、③これらの事業のために必要な機材を供与する機材供与事業が基本となっており、場合によっては、それらを組み合わせて、一定の期間計画的に協力を実施します。

このほか、開発調査、青年海外協力隊派遣なども、

技術協力に含まれます。

#### 2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校、病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材などの資機材の調達、災害復興支援などに必要な資金を供与するものです。その内容に応じて、①一般無償（一般プロジェクト無償、債務救済無償、ノン・プロジェクト無償、草の根無償、留学生支援無償）、②水産無償、③文化無償、④緊急無償、⑤食糧援助、⑥食糧増産援助、に分類されます。

これらの無償資金協力のうち、JICAは、①一般無償（一般プロジェクト無償および留学生支援無償）、②水産無償、⑤食糧援助（1997年度から）、⑥食糧増産援助について、施設の建設や資機材の調達に必要な基本設計（基本設計調査業務）、施設の建設や資機材の調達を円滑に実施するために必要な調査、斡旋、連絡（実施促進業務）を行っています。

### 二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を、長期で低利の穏やかな条件で貸し付けるものです。これは、①開発途上国の政府または政府関係機関に開発資金を直接貸し付ける政府直接借款と、②開発途上国で事業を行う日本企業または現地企業に融資や出資を行う海外投融資とに分かれています。①の政府直接借款は、一般的には円借款とも呼ばれていま

す。円借款は従来、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済・社会インフラ分野のプロジェクト借款が中心でした。しかし、近年では、国際収支改善のための商品借款の比重が増えています。

国際機関への出資・拠出（多国間援助）

多国間援助は、国際機関に資金を出資または拠出することで、間接的に援助を行うものです。

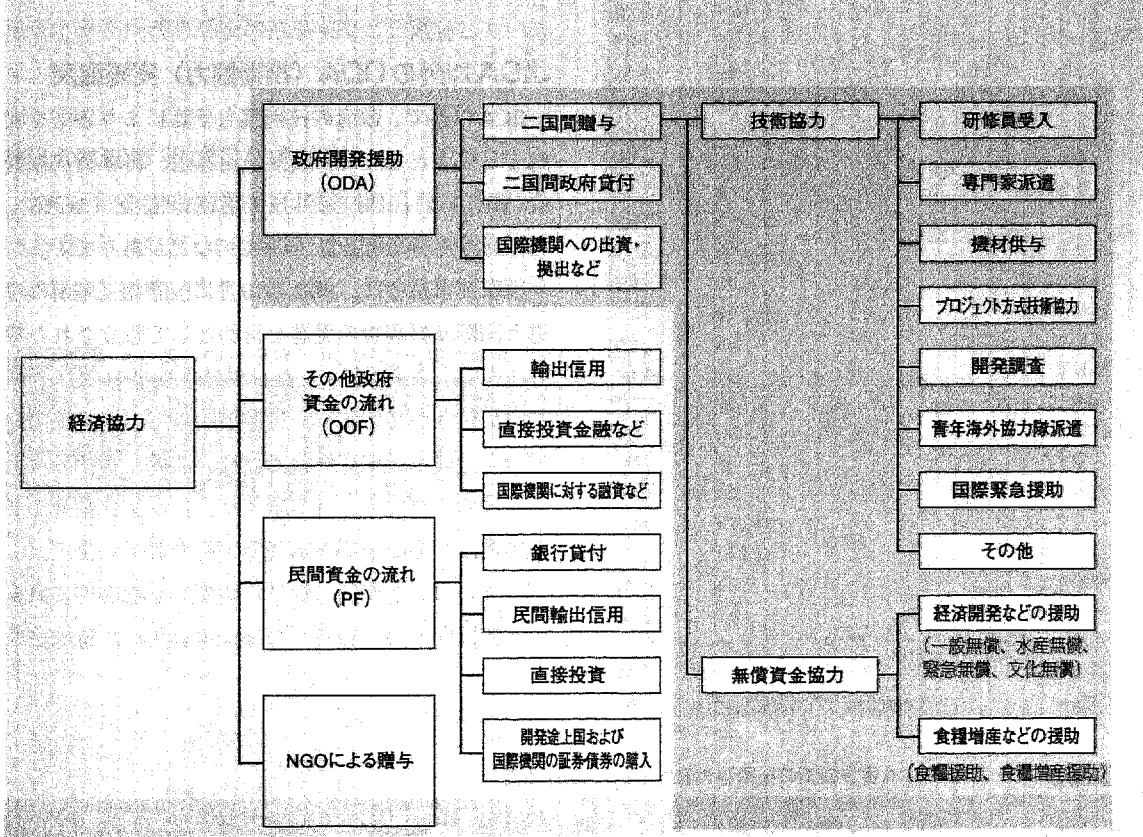
国連開発計画（UNDP）、国連人口基金（UNFPA）、国連児童基金（UNICEF）などの国連諸機関への拠出、世界銀行、国際開発協会（IDA、第二世界銀行）、アジア開発銀行（ADB）などの国際開発金融機関への出資があります。

図表1-6 政府全体のODA予算額（一般会計）（単位：億円、%）

区 分	1999年度		2000年度	
	予算額	予算額	伸び率	
I 贈与	7,363	7,403	0.5	
1 二国間贈与	6,041	6,066	0.4	
(1) 経済開発等援助	1,998	2,079	4.1	
(2) 食糧援助等	497	432	-13.1	
(3) 技術協力	3,546	3,555	0.3	
（うちJICA）	(1,751)	(1,766)	(0.9)	
2 国際機関への出資・拠出	1,322	1,337	1.1	
(1) 国連等諸機関	802	788	-1.8	
(2) 国際開発金融機関	519	549	5.6	
II 借款	3,126	3,063	-2.0	
(1) 海外経済協力基金	1,277	-	皆減	
(2) 国際協力銀行	1,849	3,063	65.7	
計	10,489	10,466	-0.2	

\* 四捨五入の関係で、合計と各区分の合計は一致しない。

図表1-7 経済協力と政府開発援助



## ODAの予算と実施体制

### ODA予算の内訳

わが国のODA関連の予算（一般会計）は、1998年度に総理本府と自治省所管のODA予算の組み替えが行われ、1999年度は17省庁の予算のなかに計上されています。2000年度は、2001年1月の省庁再編の関係で、図表1-8のとおりとなっています。

2000年度の一般会計のODA予算の総額は、1兆465億9500万円で、前年度比0.2%減となっています。

図表1-8 省庁別ODA予算推移（一般会計）（単位：百万円、%）

省庁名	999年度		増減率
	予算額	予算額	
警察庁	125	121	-3.2
総務庁	1,709	1,472	-13.8
経済企画庁	166	124	-25.5
科学技術庁	510	393	-22.9
環境庁	477	621	30.2
国土庁	51	49	-3.5
金融庁	-	15	皆増
法務省	542	510	-5.8
外務省	558,208	560,231	0.4
（うちJICA）	(176,997)	(179,201)	(0.9)
大蔵省	365,941	228,720	-37.5
文部省	46,794	41,413	-11.5
厚生省	9,901	9,490	-4.1
農林水産省	8,322	8,183	-1.7
通商産業省	50,538	48,709	-3.6
運輸省	740	748	1.0
郵政省	783	632	-19.4
労働省	3,377	3,135	-7.2
建設省	693	685	-1.1
内閣本府	-	35	皆増
総務省	-	68	皆増
財務省	-	134,013	皆増
文部科学省	-	7,173	皆増
厚生労働省	-	31	皆増
経済産業省	-	17	皆増
国土交通省	-	6	皆増
環境省	-	1	皆増
計	1,048,874	1,046,595	-0.2

このうち外務省担当予算が5602億円で最大で、そのなかには、JICAが担当する技術協力関係の予算1766億円で（約31.5%）のほか、無償資金協力関連予算、UNDPなどの国連諸機関への拠出金などが含まれています。

通商産業省には487億円の予算が計上され、関連団体を通じた研修員の受入れや海外での各種の調査などを実施しており、調査費の一部（2000年度82億円）については、JICAが受託し、実施しています。

大蔵省担当予算（2001年1月からの財務省予算を含む）は、3627億円で、国際協力銀行（JBIC）が担当する二国間政府貸付関係の予算、世界銀行などの国際開発金融機関への出資金などが計上されています。

このほか、文部省が実施している留学生の受入れなど、各省庁がそれぞれ独自の事業活動を行っています。

### JICA以外のODA（技術協力）実施機関

JICA以外で、政府の技術協力予算により事業を実施する法人としては、国際交流基金、日本貿易振興会（JETRO）、（財）海外技術者研修協会（AOTS）、（財）海外貿易開発協会（JODC）などがあります。

国際交流基金は、1972年10月に国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を目的として設立された特殊法人で、事業予算の一部は外務省担当のODA予算から交付されています。先進国向けと開発途上国向けの両方の事業を実施しており、このうち開発途上国向けの人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業は、主としてODA予算で行われています。

JETROは、わが国の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年7月に設立された特殊法人

図表1-9 JICA以外のODA実施機関の技術協力実績事例（1999年度）

機関名	形態区分	人数実績
財海外技術者研修協会（AOTS）	研修員（新規）	5,668人
財海外貿易開発協会（JODC）	専門家（新規）	390人

です。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や対日輸出を担当する民間企業幹部などのわが国への受入事業、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣事業などを実施しています。1998年7月には、アジア経済研究所（IDE）と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施しています。

AOTSは、海外の民間企業などからの研修員受入事業を行う機関として、1959年8月に設立された通商産業省所管の財団法人で、1999年度には、5668人の民間研修員を受け入れています。

通商産業省所管のJODCは、開発途上地域の産業開発の促進とわが国の貿易振興を図るために、1970年2月に設立された財団法人です。現地企業などの要請に基づき、日本人の技術者、経営専門家などの派遣を行う民間専門家派遣事業などを実施しています。

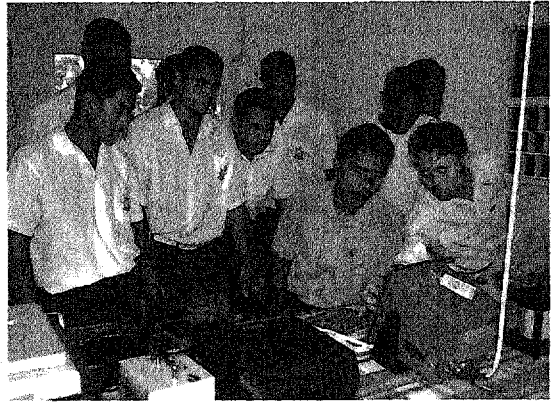
## ODAにおけるJICAの役割

2000年度のをが国の二国間技術協力の予算は、3555億円（図表1-10参照）で、ODA予算全体の34.0%を占めています。JICAは、この技術協力予算

のうち50.4%にあたる1792億円を担当しています。

JICAは、政府ベースの技術協力のまさに中心的な実施機関です。JICAが実施している技術協力は、従来の「人造り」協力に加え、近年その重要性がますます高まってきている開発途上国の「組織・制度づくり」を支援する協力です。さらに、JICAの事業の特色は、「人」を通じた「顔の見える援助」であり、近年わが国に強く求められている「人的な国際貢献」の中心的な地位を占めています。

JICAは、2000年3月末までに、開発途上国に技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊員など累計約21万人を派遣して現地の人材育成を支援するとと



サモアのサバイ島にある海洋訓練センターで船員教育に携わるシニア海外ボランティア

図表1-10 わが国のODA予算とJICAの技術協力実績（DACベース）

	2000年度 一般会計予算	経済実績	1999 暦年実績			
			研修員	専門家・調査団	協力隊	留学生
わが国のODA全体	10,466億円	15,385百万ドル (17,524億円)	/	/	/	/
わが国の技術協力	3,555億円	3,199百万ドル (3,644億円)	40,727人	20,128人	4,144人	77,209人
JICAの 技術協力	1,792億円	1,372百万ドル (1,563億円)	19,555人	14,184人	4,119人	0人
技術協力全体に 占めるJICAの 割合	49.7%	43.1%	48.0%	70.5%	99.4%	0.0%

\* 東欧向け実績を含む。

\* JICAの技術協力実績には通産省からの受託分による実績も含む。

もに、開発途上国から累計約20万人に及ぶ行政官や技術者を受け入れ、研修を行っています。この研修の成果のひとつとして、研修修了者のなかから開発途上国の国造りに重要な役割を果たす首相や大臣などが多数輩出しています。

JICAは、こうした技術協力事業を、わが国政府の国別援助方針に従いつつ、それぞれの国の開発計画を重視した形で実施しています。また、JICA独自の国別援助研究やさまざまな機会を通じて相手国政府関係者と対話を深めることにより、それぞれの国の

実情に即した協力となるよう配慮しています。

JICAは、日本のODA全体（一般会計予算）の約3割を占める円借款とも深くかかわっています。JICAは、開発途上国が国造りの基礎となる公共的な開発計画を進めるにあたって調査を行い、その結果を開発調査報告書として相手国に提出しています。その報告書で提言した道路や病院の建設など、経済・社会インフラ整備などの事業計画の一部が、円借款を利用して実現されています。

また、JICAは、研修員受入や技術協力専門家派遣、

図表1-11 1998年、1999年のDAC諸国のODA実績

1998年						1999年							
順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率 (%)	対GNP比 %	順位	国名	実績額 (百万ドル)	シェア (%)	対前年 伸び率 (%)	対GNP比 %	順位	
1	日本	10,640	20.5	13.70	0.26	13	1	日本	15,302	27.3	43.82	0.35	7
2	米国	8,786	16.9	27.74	0.11	21	2	米国	9,135	16.3	3.97	0.10	22
3	フランス	5,742	11.1	-8.96	0.39	6	3	フランス	5,494	9.8	-4.32	0.38	6
4	ドイツ	5,581	10.8	4.71	0.26	13	4	ドイツ	5,478	9.8	-1.85	0.26	14
5	英国	3,864	7.4	12.55	0.31	10	5	英国	3,279	5.9	-15.14	0.23	18
6	オランダ	3,042	5.9	3.22	0.78	3	6	オランダ	3,134	5.6	3.02	0.79	3
7	イタリア	2,278	4.4	79.94	0.20	20	7	イタリア	1,750	3.1	-23.18	0.15	21
8	デンマーク	1,704	3.3	4.09	0.97	1	8	デンマーク	1,724	3.1	1.17	1.00	1
9	カナダ	1,691	3.3	-17.31	0.29	11	9	カナダ	1,721	3.1	1.77	0.28	12
10	スウェーデン	1,573	3.0	-9.13	0.69	4	10	スウェーデン	1,643	2.9	4.45	0.70	4
11	スペイン	1,376	2.7	11.51	0.25	15	11	ノルウェー	1,370	2.4	3.71	0.91	2
12	ノルウェー	1,321	2.5	1.15	0.87	2	12	スペイン	1,347	2.4	-2.11	0.23	18
13	オーストラリア	960	1.9	-9.52	0.21	19	13	オーストラリア	980	1.8	2.08	0.26	14
14	スイス	898	1.7	-1.43	0.32	8	14	スイス	976	1.7	8.69	0.35	7
15	ベルギー	883	1.7	15.58	0.34	7	15	ベルギー	753	1.3	-14.72	0.30	11
16	オーストリア	456	0.9	-13.47	0.21	19	16	オーストリア	482	0.9	5.70	0.24	17
17	フィンランド	396	0.8	4.49	0.32	8	17	フィンランド	402	0.7	1.52	0.32	9
18	ポルトガル	259	0.5	3.60	0.24	17	18	ポルトガル	274	0.5	5.79	0.25	16
19	アイルランド	199	0.4	6.42	0.29	11	19	ギリシャ	260	0.5	-	0.21	20
20	ニューゼaland	130	0.3	-15.58	0.23	18	20	アイルランド	241	0.4	21.11	0.31	10
21	ルクセンブルク	112	0.2	17.89	0.68	5	21	ニューゼaland	134	0.2	3.08	0.27	13
							22	ルクセンブルク	115	0.2	2.68	0.64	5
DAC諸国合計		51,888	100.0	7.38	0.24		DAC諸国合計		55,991	100.0	7.91	0.24	

\*東欧向け、卒業国向けの援助実績を除く。  
 \*DAC諸国合計は、四捨五入の関係で各国の合計とは一致しない。  
 \*1998年の対GNP比および1999年の実績は暫定値。  
 \*ギリシャは1999年12月にDACに加盟。

さらにはより大規模なプロジェクトを通じて、無償資金協力事業や円借款事業を実施するとともに、完成後の運営・維持管理面での技術的支援を行い、相手国の人材育成と運営能力の向上に貢献しています。

このようにJICAは、わが国のODA事業全体の質的向上を図り、開発途上国の援助ニーズに的確に対応するための重要な役割を担っています。

## 政府開発援助大綱とJICA

わが国政府は、国際社会からの期待に応えるべく、ODAの理念や原則を明確にし、国内外の理解と支持

を得て援助をいっそう効率的、効果的に実施していくために、1992年6月30日に政府開発援助大綱（ODA大綱）を閣議決定しました。

大綱では、援助を実施する基本理念として、

- ①開発途上国の飢餓や貧困などの状況を先進国として看過できないとする「人道的配慮」
- ②わが国を含めた世界全体の平和と繁栄にとって、開発途上国の政治的安定と経済的発展は不可欠であるとする「相互依存性の認識」
- ③さらに、先進国と開発途上国が共同で取り組むべき全人類の課題である「環境の保全」が挙げられています。

わが国は、これらの考えのもとに、開発途上国の

図表1-12 1999年のわが国のODA実績（援助形態別）

援助形態	援助実績	円ベース(百万円)		円ベース(億円)		構成比(%)	
		実績	対前年比(%)	実績	対前年比(%)	ODA	二国間
無償資金協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)		2,340.02	8.0	2,665.28	-6.1	15.2	22.3
		2,317.73	7.1	2,639.90	-6.8	15.1	22.1
技術協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)		3,199.16	15.0	3,643.84	0.1	20.8	30.5
		3,157.44	15.4	3,596.33	0.4	20.6	30.1
計 (東欧および卒業国向け実績を除く)		5,539.17	11.9	6,309.12	-2.6	36.0	52.8
		5,475.17	11.7	6,236.22	-2.8	35.7	52.3
政府貸付等 (貸付実行額) (回収額) (東欧および卒業国向け実績を除く)		4,958.58	35.6	5,647.83	18.0	32.2	47.2
		(7,987.23)	(28.8)	(9,097.45)	(12.1)	(51.9)	(76.1)
		(3,028.64)	(19.0)	(3,449.63)	(3.6)	(19.7)	(28.9)
		5,000.56	36.9	5,695.63	19.1	32.6	47.7
計 (東欧および卒業国向け実績を除く)		10,497.76	22.0	11,956.94	6.1	68.2	100.0
		10,475.73	22.5	11,931.86	6.6	68.4	100.0
国際機関向け拠出・出資等 (EBRD向け拠出を除く)		4,887.59	129.9	5,566.97	100.1	31.8	
		4,847.52	132.3	5,521.33	102.1	31.6	
計 (東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧および卒業国向け実績を除く)		15,385.35	43.4	17,523.91	24.8	100.0	
		15,323.25	44.0	17,453.19	25.3	100.0	
名目GNP(速報値)	(10億ドル、10億円)	4,397.32	14.6	500,855.30	-0.3		
対GNP比: %	(東欧、卒業国およびEBRDを含む)	0.35					
	(東欧および卒業国向け実績を除く)	0.35					

\*1999年DAC指定レート:1ドル=113.90円(98年比16円99銭の円高)

\*四捨五入の関係で、各形態の計が合計と一致しないことがある。

\*EBRD…欧州復興開発銀行。旧ソ連、東欧諸国の市場経済への移行を支援する。

\*卒業国で実績のある国・地域…バハマ、ブルネイ、クウェイト、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、サイパス、カタール

「自助努力の支援」を基本とした援助を実施しています。

大綱では、援助の実施にあたって、①「環境と開発の両立」、②「援助の軍事的用途および国際紛争助長への使用回避」、③「開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器、ミサイルの開発・製造、武器輸出入などの動向への十分な注意」、④「開発途上国の民主化促進、市場指向型経済導入の努力、基本的人権・自由の保障状況への十分な注意」を原則として挙げています。

このほか、援助の重点事項としては、地球的規模の課題への取り組み、BHN<sup>\*</sup>を中心とした支援や緊急援助、人造りや研究協力<sup>\*</sup>などの技術の向上や普及をもたらす協力、インフラ整備への支援、経済構造の調整・累積債務問題解決への支援などがあります。

## わが国のODA実績と課題

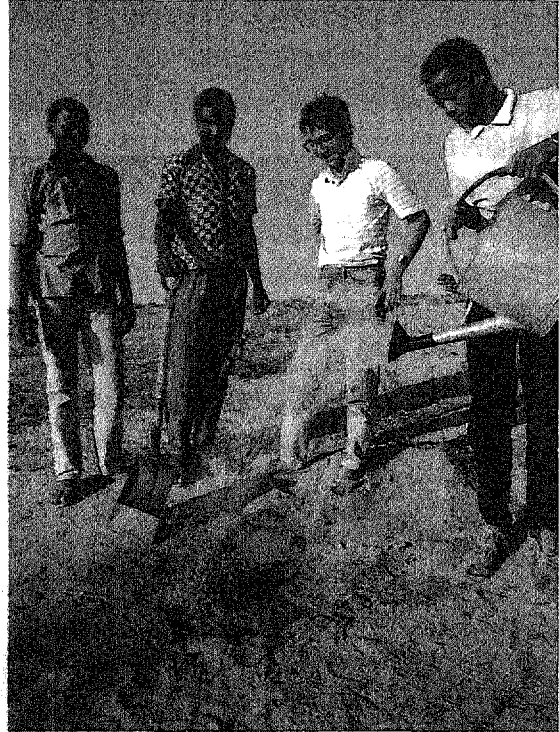
1999年のDAC加盟22カ国のODA総額は、559億9100万ドルで、前年比7.91%増でした。このうち、わが国のODA総額は153億200万ドルで、DAC全体の27.3%を占め、DAC諸國中第1位となりました。

一方、国民総生産（GNP）に占めるODAの割合では、日本は0.35%で、21カ國中第7位でした。

わが国は、援助の質を示す指標のひとつと考えられているグラント・エレメント<sup>\*</sup>と贈与比率が、依然としてDAC諸国のなかで低い水準にあり、その改善が期待されています。今後わが国のODAを質的に高めていくためには、JICAが行う技術協力を主とする二国間贈与の比率をさらに高めていくことが望まれています。

また、日本国内では、中央省庁の統廃合や特殊法人の見直し、財政支出抑制などの行財政改革が進められおり、ODAをとりまく状況はいっそう厳しくなっています。このため1998年以降ODA中期目標の策定が見送られるとともに、ODAの理念やあり方の見直しが議論されています。

そのなかで1998年8月、政府は「ODA中期政策」



ニジェールの砂漠に苗を植える青年海外協力隊員

をまとめ、それ以後5年間のわが国のODA実施に関する基本方針を決定しました。これは、1978年以降、5回にわたって策定されてきた「ODA中期目標」に代わって策定されたもので、中期目標のようにODA実績総額の目標を定めず、人材育成、知的支援などソフト面の支援を重視し、地球規模の課題に積極的に取り組むとしているのが特徴です。

また、援助の効率化や情報の開示により、国民の理解と支持を得る努力の必要性も強調しています。厳しい経済財政事情や援助をめぐる環境の大きな変化のなか、これまでの「量」すなわち「供与額の拡大」に重点を置いてきたわが国のODA政策を見直す必要性が高まってきており、「量から質への転換」がいっそう図られることとなります。JICAは、実施機関として国民の期待に応え、これまで以上に効率的かつ効果的な援助を行うことが求められているという認識を新たにし、事業の質のさらなる向上に取り組んでいます。